

医療と国際化と地元愛
港区と区議会をもっと身近に

THE OGURA TIMES

港区議会議員 小倉りえこ

プロフィール

●麻布十番出身 ●港区立東町小学校卒 ●米国サウスカロライナ大理学部卒
●パイオベンチャー・製薬企業の新薬臨床開発職を経て2015年初当選
●「医療と国際化と地元愛」特化型で現在2期目 ●港区議会 自民党議員団
〒106-0047 港区南麻布1-4-21-601 <https://ogura-rieko.com>



ホームページにて議会報告・個人レポート、徒然エッセイなど随時更新中

HP

YouTube

初当選から8年目となりました。出来ることをひとつずつ、初心を忘れず、地域のために真摯に取り組んでいます。
みなさんのお声が小倉りえこの政策です。教育、産業支援、医療、福祉など幅広い分野で提案が採用されています。

区立学校関連費用の無償化を提案

9/8～10/6まで、港区議会定例会が開催され、質問に登壇しました。

港区での区立学校給食費は保護者負担ですが、「義務教育過程においては、区立学校の費用は全て区の負担であるべきではないか」と考えるようになりました。

結論はすぐには出ません。しかし給食費を含め、保護者負担の在り方を検討する旨の答弁もあったことから、改めて区に考えてもらう機会になったはずです。

子育てにおいて保護者の所得制限について考える時期にも来ています。子供一人ひとりへの支援が求められる中、直接届けられる制度が必要と、多くの方は感じていると思います。

令和4年4月現在、区立小学生は10,306人、区立中学生は2,189人です。子供の人口が増えればそれだけ区の負担は増えます。しかし、区立の義務教育を選択した子供の学校費用に関しては、可能な限り区の予算で支えても良いのではないのでしょうか。



会派総括質問

Q：区立小中学校の給食費無償化についての見解は？

教育長：給食費を含め、保護者の負担の在り方について検討していく。

一般質問

Q：様々な無償化は、特に区立中学の新たな魅力になるのでは？

教育長：標準服や教材のリサイクル&リユースも考慮しつつ、検討していく。

子育て支援所得制限撤廃・子どもへの直接支援の拡充を

自民党
発案



所得制限の見直しを求める声も大きくなってきました。所得制限の撤廃とともに直接子供へ渡る支援を増やすべきと、港区議会から国と東京都へ意見書を提出しました。

自民党議員団の若手から声を挙げ、取りまとめました。この意義はとても大きいはずで。

不祥事議員への辞職勧告決議

7月に逮捕された、虚偽報道に負けない会の赤坂大輔議員に対する議員辞職勧告決議を全会一致で可決しました。3度の逮捕、4度目の辞職勧告決議となりますが、今回も勧告に従わず、欠席が続きました。

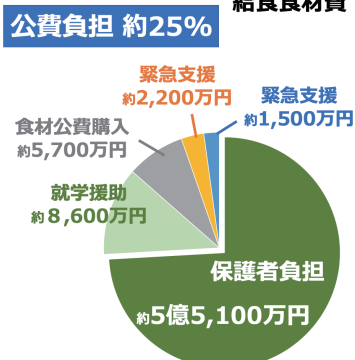
議員活動以外の不祥事は、自ら辞職する以外は辞めさせられる方法はありません。港区議選投票率は23区最下位です(35%前後)。

区立学校の給食費は 持続可能で予算化できるのでは？

令和3年度決算特別委員会



議決された補正予算 給食食材費



港区には目的が定められた基金が積み立てられています。令和3年度末で積立総額の多いのは**震災復興/新型インフルエンザ等基金**（816億円：R3年度積立25億円）と**財政調整基金**（513億円：R3年度積立56億円）です。

少なくともこの大きな2つの基金の年間積立額をほんの僅かに調整するだけでも、保護者年間負担の約5億5,000万円分の捻出は可能だと思われます。

決算 認定

自民党議員団
みなと政策会議
公明党議員団
都民ファーストの会
街づくりミナト
日本維新の会

決算 不認定 共産党議員団

欠席
虚偽報道に
負けない会
スマイル党

小倉りえこ 決算質問



【総務費】財政負担のインパクト、離職を防ぐ取り組み
【民生費】高齢者補聴器助成制度、福祉総合窓口 【衛生費】予防接種、地域との医療連携、性感染症 【産業経済費】プレミアム付き区内共通商品券 【教育費】学校給食、学用品、日本語適応指導
【介護保険会計】介護認定 ※小倉りえこHPで公開中。YouTubeチャンネルで一部質問動画ダイジェストも。

子育て支援に電子商品券

防犯カメラ貸与事業、開始！

物価高騰などに伴う子育て世帯への支援



消費者物価指数の上昇
エネルギーや食品の
物価上昇が家計を圧迫

児童手当の制度改革
6月以降、所得上限が
設けられている

新型コロナの影響
親子ともに
心身に影響を及ぼす

安心して子育てができるように

高校生までの子育て世帯に、臨時的に区内共通商品券(電子)を配付します

2,408,816千円

支給対象 高校3年生までの子どもがいる世帯

支給額 子ども1人あたり50,000円分

支給時期 令和5年3月

対象者数
(想定)
45,000人

国の新型コロナ対応地方創世臨時交付金を活用し、18歳までの子供のいる世帯に電子商品券を配布することが決定。



商店街振興にも繋がる電子商品券の採用です。商店街加盟店舗が商品券を取り扱うことができます。みなさんから、未導入店舗に商店街加盟や取り扱い要請のお声がけをお願いします。

迷惑行為の例

- ・敷地内にゴミを捨てられた
- ・落書きをされた

今年2月の議会に新設を要望し、早速実現します。

迷惑行為の被害を警察へ証拠提出する際など、購入するまでもなく短期間だけ必要な場合があります。該当しないケースもありますので、事前に必ずお問合せを。

お問合せ：
防災課 生活安全推進担当
(03-3578-2270)

ハトの餌やりと フン被害

環境美化 条例

2020年の議会で初めて取り上げ、「条例が必要ではないか?」と訴えた件。環境美化条例に組み込まれることになりそう。